

成果指標 検証票

施策名	2-(1)-ア-①	つながる仕組みの構築									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
子供の貧困対策支援員による支援人数	人	7,556	8,739	8,739	9,781	7,556	達成	目標達成			
				(R4年度)							
			計画値								
			7,556	7,556	7,556						
担当部課名	こども未来部こども家庭課										
達成状況の説明											
本事業の成果指標である「こどもの貧困対策支援員による支援人数」の実績値は9,781人となり、目標値（7,556人）を達成している。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	本事業は、市町村が配置する『こどもの貧困対策支援員』に対する資質向上を目的とした研修の実施や4圏域に配置した支援コーディネーターによる助言・相談支援を実施してきた結果、目標値を達成した。										
対応案											
引き続き、市町村が配置する『こどもの貧困対策支援員』に対する研修の実施に加え、各市町村と意見交換を行い支援員の配置や人材の確保等に係る課題の共有や対応策の検討する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-①	主な取組名	沖縄子供の貧困緊急対策事業（支援コーディネーターの配置）	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	市町村が配置する支援員に対し助言や相談対応、研修等を行うほか、ネットワーク構築に向けた広域支援を実施し、支援員の資質向上を図っている。				
要因分析	子どもたちが抱える問題は複雑化しており、広域的な立場から助言、相談等やネットワーク構築の重要性は高まっている。また、支援員は人の入れ替わり等により、経験が浅い場合もあるため、研修を実施することで支援員の資質向上に寄与している。				
対応案	引き続き、圏域毎の支援コーディネーター配置を継続し、支援員の質の向上を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-①	主な取組名	母子健康包括支援センター事業等に関する支援	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	センター業務に携わる方のスキルアップに寄与する研修会を開催し、センター機能の充実を図った。				
要因分析	妊産婦、子育て世帯、子どもが抱える問題は複雑化しており、広域的な立場から助言、相談等やネットワーク構築の重要性は高まっている。また、センター職員は人の入れ替わり等により、経験が浅い場合もあるため、研修をすることはセンターに携わる方の資質向上に寄与している。				
対応案	引き続き研修会を開催していくことで、妊産婦や乳幼児の健康管理から、児童虐待の予防や対策まで、幅広い支援を切れ目なく提供することが可能となる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-①	主な取組名	乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業の取組支援	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	乳児家庭全戸訪問事業および養育支援訪問事業の家庭訪問支援員によって支援を要する家庭を見つけ、子どもの貧困対策支援員へ適切につなぐことができるため、子どもの貧困対策支援員による支援人数の増加に貢献する。				
要因分析	沖縄は貧困世帯の率が高いため、家庭訪問支援員が訪問することで、支援を必要とする家庭を発見し、適切な支援につなげられる可能性が高まる。				
対応案	引き続き、家庭訪問支援員の人材育成のための研修事業等を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-①	主な取組名	若年妊産婦支援促進事業	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	若年妊産婦居場所の設置促進により、若年妊娠等の悩みを抱える相談者に対して、こどもの貧困対策支援員によるつなぎ先の確保を図る。				
要因分析	こどもの貧困対策支援員による支援人数が増加する中、行政窓口や社会福祉協議会、医療機関、児童相談所等つなぎ先も多様化している。				
対応案	引き続き、市町村に対して若年妊産婦の居場所の設置促進を図り、若年妊娠等の問題を抱える相談者が安全・安心に利用できる支援体制を構築する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-①	主な取組名	沖縄子供の貧困緊急対策事業（子供の貧困対策支援員の配置）	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	本事業の活動指標であるこどもの貧困対策支援員の配置人数の実績値は111人であり、目標値（119人）に及ばない結果となっているが、こどもの貧困対策支援員向け研修の実施、支援コーディネーターの配置等の取組により、支援員の質の向上及び関係機関との連携が進み、困窮世帯への支援は着実に拡大していると考えられる。				
要因分析	困窮世帯への支援は、着実に拡大していると考えられるが、支援員が配置されていない市町村があることや人材確保に課題があるなど、まだ対策が十分に行き渡っているとは言えない。				
対応案	困窮世帯への支援は、着実に拡大していると考えられるが、支援員が配置されていない市町村があることや人材確保に課題があるなど、まだ対策が十分に行き渡っているとは言えない。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-①	主な取組名	沖縄子供の貧困緊急対策事業（小規模離島町村への支援員巡回派遣等）	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	こどもの貧困対策支援員の配置が難しい小規模離島町村に対し、支援員を巡回派遣することにより、貧困施策の推進を支援するとともに、支援員の配置や居場所の設置等、自立した支援体制の構築を支援している。				
要因分析	支援員未配置の小規模離島町村へ支援員を巡回派遣し、貧困施策を推進することにより、町村による設置に繋がる場合がある。				
対応案	引き続き、小規模離島町村へ支援員を巡回派遣することにより、支援員の配置等、自立した支援体制に向けて支援していく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(1)-ア-②		県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
沖縄子どもの未来県民会議サポーター（個人）会員数	口	285	361	373	413	327	304.8%	目標達成	
			計画値						
			299	313	327				
担当部課名	こども未来部こども家庭課								
達成状況の説明									
本施策の成果指標である「沖縄子どもの未来県民会議サポーター（個人）会員数」の実績値は413口となり、目標値（327口）を達成している。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	構成団体等と連携した協働促進イベントの実施やパネル展示、ホームページによる周知広報活動により広く周知が行えたため目標値を達成した。								
対応案									
引き続き協働促進イベントやホームページ等による周知を図るとともに、県民会議の独自イベントを開催し、さらなる支援の輪拡大のために周知広報活動を実施する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-②	主な取組名	子どもの貧困問題に関する普及啓発促進	対応課	こども若者政策課
成果指標への寄与の状況	構成団体と連携するなど、協働促進イベント（集客型イベント）を4回実施した。 機関誌への寄稿により広く情報を発信した。 個人サポーター数の拡大につながった。				
要因分析	県民会議やこどもの貧困解消に取り組む団体によるラジオ放送、県民会議の構成団体との共催による講演会の開催、産業まつり等で展示・街頭募金の実施により、県民会議サポーター（個人）会員数が増加した。				
対応案	今後も同様の取り組みを継続し、個人サポーター数の拡大に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-②	主な取組名	県民運動の推進	対応課	こども若者政策課
成果指標への寄与の状況	県民運動を推進するうえで、企業および団体の参画が重要となる。 R6年度の構成団体数の実績値は115団体と、目標値115団体を達成している。				
要因分析	総会の定期開催等により、団体数は安定的に推移している。				
対応案	今後も持続的な参画を促し、県民運動の推進を図る				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ア-②	主な取組名	沖縄子ども調査	対応課	こども若者政策課
成果指標への寄与の状況	令和3年度に続き4回目となる「小中学生調査」を実施することで、こどもの貧困対策を効果的に実施する上で必要となるこどもおよびその保護者の生活実態や支援ニーズ等を把握できた。調査結果を広く公表することで、本県のこどもの貧困問題のについて普及啓発を図り、個人サポーター数の増加につなげていく。				
要因分析	定期的な調査の実施により、こどもの貧困問題の実態について経年推移を把握できた。				
対応案	今後も継続的に調査を実施してこどもの貧困問題について普及啓発を継続する。 県民運動を推進し、課題解決につなげる。				

成果指標 検証票

施策名	2-(1)-イ-①		生活及び教育支援の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
子供の居場所の利用者数	人	295,797	340,557	340,557	390,291	310,079	661.6%	目標達成	
				(R4年度)					
			計画値						
			300,553	305,323	310,079				
担当部課名	こども未来部こども家庭課								
達成状況の説明									
本事業の成果指標であるこどもの居場所の利用者数の実績値は390,291人となり、目標値（310,079人）を達成している。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	本事業は、居場所職員等に対する資質向上を目的とした研修の実施や大学生ボランティアを派遣し居場所の運営支援を実施してきた結果、目標値を達成した。								
対応案									
引き続き、居場所職員等に対する研修の実施や居場所への大学生ボランティア派遣の拡大を図っていく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-①	主な取組名	沖縄子供の貧困緊急対策事業（市町村事業）	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	市町村が実施する就学援助等に対し、交付金交付による支援をすることで支援対象や支援内容の充実を促進し、就学環境の整備に寄与している。				
要因分析	交付金交付により就学援助の充実を図ることで、中長期的に成果指標へ寄与することが考えられる。				
対応案	引き続き、居場所職員等に対する研修の実施や居場所への大学生ボランティア派遣の拡大を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-①	主な取組名	低所得世帯の子どもに対する学習支援（子育て総合支援事業）	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	基準値に対し令和4・5年度はいずれも大幅に増加しており、目標値である令和6年度の値を大きく上回る水準を維持している。この背景には子どもたちの居場所を兼ね備えている無料塾において、広報強化などの周知活動の推進をしたことにより利用のハードルが下がり、より多くの子どもが無料塾や居場所を利用できる環境が整ったと推察される。				
要因分析	広報手段の多様化により対象者（小中高生）に直接届く形でのチラシ配布や、関係機関への積極的な働きかけにより、事業認知が高まった。また、ニーズに応じた柔軟な支援形態を整え通塾が難しい子どもに対してアウトリーチ型支援やハイブリッド方式を提供したことで、参加可能な層が広がった。				
対応案	今後の改善策として支援対象人数の適切な設定する。たとえば過去の実績を基に、各圏域で無理のない範囲で支援人数を設定することで、より広域的に多くの支援が可能と期待される。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-①	主な取組名	子どもの学習・生活支援事業（子どもの健全育成事業）	対応課	保護・援護課
成果指標への寄与の状況	支援対象となる被保護世帯および困窮世帯のからの支援申込が少なく、目標達成に遅れは生じているが、支援対象児童のうち、中学生10人が高校に合格（合格率100%）し、貧困の連鎖防止に寄与した。				
要因分析	事業の内容について、町村担当者への周知が不足しており、住民への周知が不足していた。学習支援の必要性を感じていない世帯も多い。				
対応案	町村職員や県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会等の関係機関に対して圏域会議等において事業の説明し、対象世帯に利用案内について協力を依頼する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-①	主な取組名	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	19市町村138教室で事業が実施され、多くの児童生徒の居場所づくりに寄与した。各放課後子ども教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。また、県においては事業関係者を対象とした研修会の開催（3回）を通じて、参加者の資質向上を図るとともに、更なる事業拡大を促した。				
要因分析	市町村によっては、謝金単価が低いことなどの理由でボランティアの確保に苦慮しており、教室の実施が難しくなっているケースが見られる。				
対応案	より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。また、協働活動サポーター等の謝金について補助上限額を引き上げることで単価の増額を促し、居場所づくりの担い手の確保につなげる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-①	主な取組名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業（地域未来塾）	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-①	主な取組名	沖縄子供の貧困緊急対策事業（食支援連携体制の整備）	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	地域における生活困窮家庭等の生活の安定を図るため、こどもの居場所等へ食料品の配布を行っている。				
要因分析	物価高騰による影響が長期化しており、企業等から提供を受けた食品等を保管、仕分け、こどもの居場所等に配送するなど、行政と民間が連携し、持続可能な食支援体制を構築し、食支援を実施している。				
対応案	引き続き、行政と民間が連携し、困窮家庭等への持続可能な食支援を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(1)-イ-②	経済的な支援の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率	%	84.7	83.4	80.4	84	86	-53.8%	達成は困難			
			計画値								
			85.1	85.6	86						
担当部課名	こども未来部こども家庭課										
達成状況の説明											
令和6年度に支援した高校3年生163名のうち137名が大学等に合格し大学等進学率は84.0%となった。基準値である84.7%（令和2年度）と比べて0.7ポイント減少しているが、減少幅は前年度に比して小さくなっており、生徒一人一人の進路実現へ向け最大限支援しており、今後も目標達成に向け取り組む。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果	『令和4年度沖縄こども調査（高校生調査）』で明らかとなった周知不足の改善策として、各高校へ無料塾等の支援の広報チラシを配布し、周知を行った結果、無料塾の利用者が292名（令和4年度）から385名（令和6年度）へ増加した。										
対応案											
・ 県ホームページ等による情報発信、市町村等への周知依頼を継続するとともに、市町村の各種支援窓口や各学校へのチラシ配布など、関係機関との連携強化による周知広報に努める。 ・ 個別対応、オンライン授業による学習支援のあり方について、受託者と検討し対応する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	ひとり親家庭や低所得世帯への放課後児童クラブ利用料の軽減	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	利用料補助によって児童クラブの利用率が向上することで、児童クラブにおける利用児童の学習機会の確保や学習習慣の定着に繋がる効果が期待される。				
要因分析	児童クラブにおける学習習慣の定着により、基礎学力の向上が図られ、中長期的に成果指標へ寄与することが考えられる。				
対応案	引き続き、事業実施と支援対象の拡大を図り、児童クラブの利用を促進することで、学習習慣の定着及び基礎学力の向上を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	子どもの貧困対策市町村支援事業	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	市町村が実施する就学援助等に対し、交付金を交付し、支援対象や支援内容の充実を促進し、就学環境の整備に寄与している。				
要因分析	交付金交付により就学援助の充実を図ることで、中長期的に成果指標へ寄与することが考えられる。				
対応案	引き続き、市町村が実施する就学援助の充実に係る交付金の交付により、支援を継続する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	対応課	教育支援課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	バス通学費等支援事業	対応課	教育支援課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	高等学校等奨学のための給付金事業	対応課	教育支援課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業	対応課	教育支援課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	県外進学大学生支援事業	対応課	教育支援課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	私立高等学校等就学支援	対応課	総務私学課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	私立学校通学費負担軽減	対応課	総務私学課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	私立高等学校等奨学のための給付金支給	対応課	総務私学課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	子どもに寄り添う給付型奨学金事業（沖縄子どもの未来県民会議負担金事業）	対応課	こども家庭課
成果指標への 寄与の状況	児童養護施設等を退所したこどもたちに、大学や専門学校等の進学に係る給付型の奨学金を給付する。				
要因分析	進学先における入学金や在学中の授業料等を給付型奨学金として給付することにより、経済的に困難を抱えるこどもたちが、自身の夢をあきらめることなく、進みたい道へ進むことができる。				
対応案	引き続き、児童養護施設等を退所したこどもたちに、給付型奨学金を給付する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	県外大学等進学サポート事業（沖縄子どもの未来県民会議負担金事業）	対応課	こども家庭課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-イ-②	主な取組名	私立専修学校授業料等減免	対応課	総務私学課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	2-(1)-ウ-①	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
ひとり親の年間就労収入	万円	187	187	233	233	196	511.1%	目標達成			
					R5						
			計画値								
			190	193	196						
担当部課名	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課										
達成状況の説明											
令和5年度版「沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書」において、就労収入は目標値を達成しているものの、物価高騰等による影響を受け、ひとり親家庭等の多くが生活が苦しいと感じており厳しい状況となっている。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果	各種制度の認知度が低く、ひとり親世帯等が必要な支援につながらない状況が明らかとなったことから、必要な支援を届けられるよう相談窓口や支援制度のより一層の周知を図る。										
⑥ その他個別要因	母子世帯の年間就労収入が200万円未満の割合が高い水準となっており、また、貯蓄も厳しい状況が明らかとなったことから、より収入の高い就業を可能とするための支援など、ひとり親家庭等施策を包括的に実施する。										
対応案											
ひとり親家庭等の生活の安定と自立した生活に向けて、引き続き、関係機関と連携して各種施策の充実・強化に取り組むとともに、各種制度が十分に行き届くよう周知を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	就労支援と子どもへの学習支援	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	ひとり親家庭の就労環境の改善に役立つ技能を習得するため、技能習得講座を実施するほか、受講中の一時預かり等の子育て支援を行った。				
要因分析	仕事と子育てをひとりで担うひとり親でも継続的に受講できるようなカリキュラム、支援体制を構築する必要がある。				
対応案	受講日の振替や補講等に対応したカリキュラムを構築するほか、受講生個々のキャリアカウンセリングを実施する等の支援体制を強化する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	ひとり親家庭等の就業促進・自立促進を図る総合的な支援	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	ひとり親家庭等の母等に家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ適切な就業相談を実施。また、就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習会を実施した。				
要因分析	ひとり親家庭等に必要な支援を繋げるために、母子家庭等就業・自立支援センター事業の取り組み内容を県民や支援者へ周知していく必要がある。				
対応案	ホームページやSNSを活用し、チラシの配布等を行い、センター事業の取り組み内容について周知を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	母子及び父子家庭医療費助成事業	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	ひとり親家庭生活支援事業	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	認可園が利用できないため認可外保育施設を利用しているひとり親世帯への支援	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	公営住宅への優先入居	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	家賃は、世帯支出の大きなウェートを占め、ひとり親並びにその子に一層の負担と生活の質に多大な影響を及ぼす。こうしたことから生活基盤の安定のため住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸する公営住宅の役割によって、ひとり親の年間就労収入に寄与している。（就労収入は、職業の選択によって左右されるものであり、ここでいう就労収入＝可処分所得として捉えて記載している。）				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	就職困難者等への就労支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	ひとり親も含めた求職者で特に支援を必要とする者に対し、本人の状況に応じて就職支援等を行ったことによって就労につながり、ひとり親の年間就労収入に寄与したと考えられる。				
要因分析	専門の相談員が個別的・継続的に関わったことにより、ひとり親も含めた就職困難者の相談件数の向上につなげることができた。				
対応案	引き続き、ひとり親も含めたさまざまな困難を抱える求職者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、関係機関と連携を図りながら相談支援を実施し就労につなげていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援を行うことにより、ひとり親の求職者が正規雇用採用につながることで、年間就労収入増へ寄与していると考えられる。				
要因分析	求職者の個々の状況に応じた支援により正規雇用につながったことが要因と考えられる。				
対応案	関係機関と連携した周知活動を積極的に行うとともに、研修内容の充実で、対象となる求職者の本事業への参加を増やしていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	正規雇用化に取り組む企業への専門家派遣や研修費用助成	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	正規雇用化に取り組む企業への支援を通じて、ひとり親の求職者が正規雇用採用につながることで、年間就労収入増へ寄与していると考えられる。				
要因分析	経営面で課題を抱えている正規雇用への意欲のある企業への支援が、正規雇用の採用増につながったと考えられる。				
対応案	関係機関と連携した周知活動を積極的に行い、企業内における適正な実施体制の整備、経営者の取り組み意欲に重点を置いて支援企業を選定していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	正規雇用化に取り組む企業への人材確保支援	対応課	雇用政策課
成果指標への寄与の状況	専門家による採用活動のアドバイスを受けた企業とひとり親の求職者が正規雇用採用につながることで、年間就労収入増へ寄与していると考えられる。				
要因分析	人手不足が深刻化している状況の中、採用面での課題を抱えている企業個別に対応し、求職者との合同説明会を開催することで採用につながりやすくなったと考えられる。				
対応案	関係機関と連携した周知活動を積極的に行い、企業内における適正な実施体制の整備、経営者の取り組み意欲に重点を置いて支援企業を選定していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	生活困窮者自立支援事業	対応課	保護・援護課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	2-(1)-ウ-①	主な取組名	職業能力開発援護措置事業	対応課	労働政策課
成果指標への寄与の状況	公共職業訓練を受講するひとり親への訓練手当支給により、公共職業訓練の受講を促進できたことで、早期就職促進につながり、ひとり親の年間就労収入上昇に寄与したと考えられる。				
要因分析	令和6年度は11人のひとり親に対し訓練手当を支給し、公共職業訓練の受講を促進したことで、10名が訓練修了、1名が訓練継続中となっており、職業能力の開発が図られた。				
対応案	より効果的な公共職業訓練の周知・広報活動の検討を行い、より多くの対象者に情報を伝える。				

成果指標 検証票

施策名	2-(2)-ア-①		妊産婦を支える体制づくり						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
産後ケア事業実施市町村数	市町村	20	35	38	38	41	85.7%	目標達成の見込み	
			計画値						
			27	34	41				
担当部課名	こども未来部子育て支援課								
達成状況の説明									
センターに携わる者を対象とした人材育成研修の開催、産後ケア施設における安全基準の統一マニュアルを作成したことで、各市町村における妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実に繋がり、目標達成の見込み。									
要因分析									
類型	説明								
⑦ 人手・人材の確保	小規模離島地域には、助産施設や産後ケア事業を実施する施設がない等、妊産婦を支える資源が乏しいといった特殊事情があり、産後ケア事業を実施していない市町村もある。								
対応案									
小規模離島地域においても必要な時に産後ケア事業が受けられるよう、助産師会の活用や参考事例等を情報提供し、産後ケア事業の実施を促していく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-①	主な取組名	母子健康包括支援センター事業等に関する支援	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	センターに携わる者を対象とした人材育成研修の開催、産後ケア施設における安全マニュアルを作成したことで、各市町村における妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実につながった。				
要因分析	小規模離島地域には、助産施設や産後ケア事業を実施する施設がない等、妊産婦を支える資源が乏しいといった特殊事情があり、産後ケア事業を実施していない市町村もある。				
対応案	小規模離島地域においても必要な時に産後ケア事業が受けられるよう、助産師会の活用や参考事例等を情報提供し、産後ケア事業の実施を促していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-①	主な取組名	妊婦健康診査の必要性の周知	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	妊婦健診の必要性を本人や関係者への周知し、また妊娠期に必要な14回分の健診が公費で受けられることについて周知することで、安心して妊娠・出産ができる環境の整備につながっていると考える。				
要因分析	妊婦・胎児の健康管理に必要な妊婦健診について、妊娠届出時に周知や受診勧奨を行っているが、妊婦個人の考えや多様な生活背景（休みがとれない等）、受診時の自己負担等があり受診しない場合がある。				
対応案	妊婦健診受診に関する課題や必要性について市町村や関係機関等と協議を重ね、健康管理の必要な妊婦が安心して健診を受けられるように体制整備を行っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-①	主な取組名	生涯を通じた女性の健康支援事業	対応課	子育て支援課
成果指標への 寄与の状況	沖縄県女性健康支援センターにて、妊娠や出産など女性特有の悩みの相談することにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ることができ、妊産婦を支える体制づくりに寄与していると考える。				
要因分析	女性健康支援センターを認知していない方がおり、相談ができず悩みを抱えたままの方がいる。				
対応案	妊娠に悩む女性の年齢は幅広いことから、各年代に対応する効果的な周知方法、広報媒体等を検討する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(2)-ア-②	乳幼児の健康の保持・増進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
乳児健康診査の受診率	%	85.8	89.3	89.4	91.5	97	50.9%	達成に努める			
			R3年度	R4年度	R5年度						
			計画値								
			89.5	93.3	97						
担当部課名	こども未来部子育て支援課										
達成状況の説明											
令和5年度の健診受診率は、前年度と比較し増加。全国の乳児健診受診率89.1%を上回っているが、目標値までは達成していないため、引き続き乳児健診の重要性について周知が必要である。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果	乳幼児健診の重要性について、母子健康手帳交付時等、母子保健事業で両親と接する機会に周知を行っているが、保護者の仕事の都合や私用のため等の未受診理由も未だ多く、理解を促す周知が十分でないと考えられる。										
対応案											
・乳幼児健診の重要性について、母子健康手帳交付時等、両親と接する際に引き続き周知する。 ・市町村母子保健担当者や母子保健推進員へ会議や研修を通して、健診の重要性や課題を共有し、また、安心して健診受診しやすい環境を整備していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-②	主な取組名	乳幼児健康診査の充実	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	県の乳幼児健診の受診率は、全国平均よりも低い状況が続いている。引き続き乳幼児健診の重要性について周知が必要である。				
要因分析	乳幼児健診の重要性について、市町村では母子保健手帳交付時や新生児訪問等の保健指導を利用し周知を行っているが、実際に両親が仕事を休んで健診に行くという行動までには至っていない。				
対応案	乳幼児健診のメリットについては、疾病の早期発見のみではなく、子育て支援の観点からも支援者との出会いや保護者同士の情報交換の場としても活用できることを広く周知していく必要がある。また、さまざまな発達課題を抱えたお子さんでも健診を受けやすいような環境作りが必要。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-②	主な取組名	先天性代謝異常等検査	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	成果指標へは直接寄与しないが、先天性代謝異常を早期発見し、早期治療につなげることで、心身障害の発現の予防に寄与している。				
要因分析	公費負担による検査を実施することで、ほぼ全新生児が検査を受けることができ、治療可能な疾患について早期に発見、治療につながっている。				
対応案	引き続き、母子保健担当者や健診の際にサポートする母子保健推進員への研修等を実施し、課題を共有しながら受診しやすい環境を整備する。市町村において、乳幼児健診の重要性について母子手帳交付時に周知する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-②	主な取組名	こども医療費助成	対応課	こども若者政策課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-②	主な取組名	在宅療養を支える環境づくり	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	予算の確保に努めたことで前年度に比べ貸与実績が増えた。				
要因分析	保健所及び補助事業者との連携により効果的な支援が得られた。				
対応案	引き続き予算の確保に努め、保健所及び補助事業者と連携していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-②	主な取組名	子どもの心の診療ネットワーク事業	対応課	子育て支援課
成果指標への 寄与の状況	直接、成果指標には寄与しないが、子どもの心の診療体制に関する現状や課題を関係者で共有し、地域の医療機関等と連携した支援体制の整備をすることで、子どもの健康の保持・増進に寄与している。				
要因分析	定期的に関係機関のネットワーク会議を開催し関係者で課題検討することで、支援体制を整備し、早期発見、対応する体制づくりにつながる。				
対応案	毎年ネットワーク会議を開催することで、子どもに関わる関係機関との連携を強化する体制を作る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-②	主な取組名	小児救急電話相談事業（#8000）	対応課	医療政策課
成果指標への 寄与の状況	本事業の相談件数が増加し保護者等の医療に関する意識の高揚が図られた結果は、乳児健康診査の受診率増加に一定程度、寄与したものと考えられる。				
要因分析	相談のあった保護者に対し、沖縄県医師会等の相談員が適切な助言した結果と考えられる。				
対応案	引き続き、本事業を適切に実施する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(2)-ア-③		乳幼児期の子育て環境の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）	人	2,234	2,664	2,281	2,281	1,345	-5.3%	達成は困難	
			計画値						
			1,938	1,641	1,345				
担当部課名	こども未来部子育て支援課								
達成状況の説明									
目標値には及ばないものの待機児童数は減少傾向であり、特に顕在待機児童は9年連続減少している。									
要因分析									
類型	説明								
⑦ 人手・人材の確保	保育士の確保等が進み、待機児童数は減少傾向にあるものの、県民の保育ニーズに十分対応できるよう、引き続き保育士の確保が必要である。								
対応案									
こども家庭庁がR7.4.1から実施している「保育所等における経営情報の見える化」を保育施設、潜在保育士、学生等への周知を徹底し、保育士の処遇改善への機運醸成を図るとともに、保育施設に対しては専門家による経営的な助言を行うなどの支援を実施し保育士の確保を促進する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	潜在保育士を含む保育士の確保	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	保育士の正規雇用および負担軽減により保育士の定着が図られ、待機児童数の減少に寄与している。				
要因分析	保育士の正規雇用促進により、処遇改善等が図られた。 保育士の負担軽減により、保育士の労働環境が改善された。				
対応案	待機児童解消に向け同事業を継続する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	対応課	子育て支援課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	認可外保育施設保育サービス向上事業	対応課	子育て支援課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業）	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	地域子ども・子育て支援事業（病児保育事業）	対応課	子育て支援課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）	対応課	子育て支援課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	医療的ケア児保育支援事業（保育対策総合支援事業）	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	看護師等の配置により、保育所入所を希望する医療的ケア児の受入体制が整備された。				
要因分析	市町村により事業の活用状況に差がある。				
対応案	事業の活用に向けて事業の実施主体である市町村への周知を徹底する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-ア-③	主な取組名	子どものための教育・保育給付費	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	多子世帯における保育料の負担軽減を含む認可保育所等への運営費補助をとおして、8,595人の対象子どもの保育料の軽減に寄与する見込み。				
要因分析	子ども・子育て支援法並びに国の制度に適切に対応した。				
対応案	子ども・子育て支援法並びに国の制度に適切に対応していく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(2)-イ-①	子どもの多様な居場所づくり									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）の割合	%	0.78	0.66	1.07	0.92	0.55	-60.9%	達成は困難			
			計画値								
			0.7	0.63	0.55						
担当部課名	こども未来部子育て支援課										
達成状況の説明											
令和6年度末までに626ヵ所の放課後児童クラブを設置する計画に対し、625ヵ所の設置がされたものの、利用ニーズの高まりなどにより、待機児童数は高止まりの状況になった。また、施設整備を実施予定であった市町村において計画の見直し等により整備計画の変更があった。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	中学年・高学年の放課後児童クラブの継続利用のニーズ高まりにより新規（1年生）の入所枠が制限されたこと、認知度の向上や核家族化で親族での対応が減少したこと等による利用ニーズの高まりに対し整備が追いつかなかった。										
対応案											
放課後児童クラブ支援強化事業等による公的施設整備の促進や民間施設の放課後児童クラブの賃借料支援など環境整備を支援していく。継続利用児童の入所を過度に優先しないよう入所基準の考え方の検討を市町村に対し促していく。また、施設整備を予定している各市町村と密に連携を図り適切な事業の推進を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-①	主な取組名	地域子ども・子育て支援事業（利用者支援事業）	対応課	子育て支援課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-①	主な取組名	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点 支援（放課後子ども教室）	対応課	生涯学習振興課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-①	主な取組名	放課後児童クラブ支援強化事業	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	公的施設活用クラブの新規設置については、2市2施設に対し整備支援を行うとともに、コーディネーターを配置し、市町村支援をした。民間施設の放課後児童クラブ13市町村100クラブへの賃借料支援をしたことで、令和6年度の放課後児童クラブの平均月額利用料については、「賃借料支援」を創設した令和4年度9,426円を88円下回る9,338円となった。				
要因分析	沖縄県は民立民営の割合が87.3%で全国の約3.6倍と民間施設活用が多く、公的施設活用クラブよりも平均月額利用料が高くなる傾向にある県内の民間施設の放課後児童クラブに対し、賃借料支援をした効果が平均月額利用料の低下につながった。				
対応案	市町村説明会等を通じて、市町村に対する事業内容の周知を図り、事業の活用を促していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-①	主な取組名	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業）	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	市町村が実施したまたは助成した放課後児童健全育成事業に対して、29市町村625事業所へ運営費の支援をして、環境改善、保護者の負担軽減等に寄与した。				
要因分析	放課後児童クラブに対する運営費等の支援について、補助事業等に関する説明会の開催や適宜の情報発信により、円滑な実施が行われるよう情報共有した。				
対応案	市町村を通して、放課後児童クラブ事業内容の周知を図り、事業の活用を促していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-①	主な取組名	放課後児童支援員認定資格研修事業	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	放課後児童クラブで従事する職員等に対し、職務遂行上必要な知識および技能の習得等を目的に認定資格研修を実施し資格を付与した。				
要因分析	令和6年度は、本島内4地区、離島1地区で研修を実施し、392名が研修を修了した。				
対応案	今後も対面開催、オンライン開催、状況に応じて効果的な研修を実施することで、放課後児童支援員の確保および放課後児童健全育成事業の円滑な支援をする。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-①	主な取組名	児童館等併設放課後児童クラブの整備支援	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	令和6年度は2市の施設整備事業に対し補助をした。				
要因分析	市町村説明会等を通して、コーディネート業務を活用し県外の先進事例等を紹介し整備促進を図った。				
対応案	今後も多子世帯への支援や児童館等の整備を促進すること等により、多様な子ども・子育て環境の充実を図るため、事業に関する説明やコーディネート業務を活用し県外の先進事例等を紹介し整備促進に努める。				

成果指標 検証票

施策名	2-(2)-イ-②	困難を有する子ども・若者やその家族等への支援									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
子ども・若者支援地域協議会設置件数	件	2	3	3	3	3	100.0%	目標達成			
			計画値								
			2	3	3						
担当部課名	こども未来部こども若者政策課										
達成状況の説明											
困難を有する子ども・若者やその家族等への支援のため、市町村における子ども・若者支援地域協議会（以下「子若協議会」という。）の設置を促進している。令和4年度に当該指標は目標値である3件（沖縄県、石垣市、伊江村）を達成しているが、更なる子若協議会の設置に向け、協議会の必要性等の説明を行うなど設置に向けた機運の醸成を図っているところである。											
要因分析											
類型	説明										
⑩ 他の事業主体の取組遅れ等	困難を抱える子ども・若者に対しては、継続的に支援を行う必要があり、地域の実情と社会資源に応じて市町村が主体となった支援体制の構築が必要である。										
対応案											
子若協議会設置の機運が高まっている地域について、子若協議会の必要性や有用性の周知、設置に向けた市町村支援を行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-②	主な取組名	青少年健全育成事業	対応課	生活安全部少年課
成果指標への寄与の状況	安全学習支援隊を中心に幅広く非行防止教室を開催し、規範意識の醸成、非行の低年齢化の防止対策を実施するとともに、学校関係者、保護者に対する講話を積極的に実施した。				
要因分析	令和6年度中における安全学習支援隊等による非行防止教室は、1,095回、延べ229,414人（対前年比23回減、4,160人増加）に対して実施したほか、少年警察ボランティア等と連携した各種立ち直り支援活動を推進した。				
対応案	非行防止教室や学習支援活動を推進するとともに、少年や保護者の悩み相談等についても関係機関等と連携し、少年の非行防止に向けた取組を継続して実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-②	主な取組名	青少年健全育成推進事業	対応課	こども若者政策課
成果指標への寄与の状況	青少年の健全育成に係る市町村における取り組みへの住民参加を促すため、啓発ポスターの作成・配布及び県知事メッセージによる呼びかけを行った。				
要因分析	立入調査の権限を移譲した市においてスキルアップ研修を開催し、能力向上を図ることが必要である。				
対応案	立入調査に関するスキルアップ研修に関しては、立入調査権限を移譲した3市との情報共有及び能力向上を図っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-②	主な取組名	子ども・若者育成支援事業	対応課	こども若者政策課
成果指標への寄与の状況	困難を有する子ども・若者に対し、関係機関と連携した多角的な支援を実施するとともに、人材育成研修会や出張相談会などを行った。				
要因分析	困難を有する子ども・若者の発見や支援につなげるために、子若センターの取り組み内容を県民や支援者へ周知していく必要がある。				
対応案	ホームページやソラエカードの配布、人材育成研修会などを通じて子若センターの取り組み内容について周知を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-②	主な取組名	子ども・若者支援地域協議会の設置促進	対応課	こども若者政策課
成果指標への寄与の状況	県内市町村において子若協議会設置に向けた働きかけを行った。				
要因分析	困難を抱える子ども・若者に対しては、継続的な支援の必要があり、地域の実情と社会資源に応じて市町村が主体となった支援体制の構築が必要である。				
対応案	子若協議会設置の機運が高まっている地域について、子若協議会の必要性や有用性の周知、設置に向けた市町村支援を引き続き実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-②	主な取組名	ヤングケアラー支援体制強化事業	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	ヤングケアラーを早期発見し、適切な支援につなぐためには、関係機関等により構成される子ども・若者支援地域協議会の設置が求められるため、ヤングケアラー支援体制の構築は、設置を促すための取り組みとなる。				
要因分析	通常、ヤングケアラーが存在する家庭は、ヤングケアラーのみだけではなく、多問題となっており、問題が複雑化している。				
対応案	関係機関等により構成される子ども・若者支援地域協議会で共同して、多方面から支援する必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-②	主な取組名	ヤングケアラー等寄り添い事業	対応課	こども家庭課
成果指標への寄与の状況	困難を抱えるこども（ヤングケアラー含む）や家庭を直接訪問支援を行うとともに、支援体制を検証した。				
要因分析	既存の支援体制の隙間にある深い支援が必要になるため、支援対象者を把握している市町村事業での展開が望ましく、県事業から市町村事業への移行を促進する必要がある。 当該事業での支援を受託可能な民間事業者は、県内全域に充足している状況ではない。				
対応案	事業成果と事業の必要性の認識を市町村と共有し、市町村事業としての展開の促進に取り組むとともに、市町村事業として展開可能なしくみを検討する。 展開地域と事業者数の拡大に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	2-(2)-イ-③		要保護児童や児童虐待に対する取組の強化								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
地域小規模児童養護施設数	施設	8	13	14	15	15	100.0%	目標達成			
			計画値								
			10	13	15						
担当部課名	こども未来部こども家庭課										
達成状況の説明											
社会的養護を要する子どもが、できる限り家庭的な養育環境で特定の大人との継続的で安定した愛着関係のもとで養育される環境を整備することを目的としている。 令和6年度に1施設開設し、目標値に達している。なお、令和7年度は1施設の開設を予定している。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	「沖縄県社会的養育推進計画」に基づき、各施設と協議を行い地域小規模児童養護施設の開設に取り組んでいる。県としては、開設や施設改修に係る経費を補助するための予算確保に努めている。										
対応案											
引き続き、各施設と小規模児童養護施設の開設予定や予算等を協議しながら、令和6年度に改定した「沖縄県社会的養育推進計画」の目標達成に向けて支援する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-③	主な取組名	児童虐待防止対策事業	対応課	こども家庭課
成果指標への 寄与の状況	児童虐待防止対策事業による児童虐待防止の啓発活動を通じて、地域社会全体の児童虐待に対する認知度が向上し、児童養護施設の必要性や重要性がより認識される。その結果、地域小規模児童養護施設を地域で受け入れる体制につながり、設置数増加に寄与する。				
要因分析	児童虐待防止の啓発活動により、地域の理解も進み、徐々に地域小規模児童養護施設数は増加している。				
対応案	引き続き、児童虐待防止対策事業による児童虐待防止の啓発活動を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-③	主な取組名	市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進	対応課	こども家庭課
成果指標への 寄与の状況	市町村こども家庭センターの設置により、妊産婦、子育て世帯、こども等に対する支援がきめ細やかに実施されることで、地域小規模児童養護施設の必要性が把握でき、施設数増加に貢献する。				
要因分析	同上。				
対応案	今後は、すべての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、母子保健・児童福祉の両機能が一体となった相談支援を行う機関として、「こども家庭センター」の設置を促進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-③	主な取組名	市町村児童相談体制強化事業	対応課	こども家庭課
成果指標への 寄与の状況	乳児家庭全戸訪問事業および養育支援訪問事業の家庭訪問支援員によって支援を要する家庭を見つけ、子どもの貧困対策支援員へ適切につなぐことができるため、子どもの貧困対策支援員による支援人数の増加に貢献する。				
要因分析	沖縄は貧困世帯の率が高いため、家庭訪問支援員が訪問することで、支援を必要とする家庭を発見し、適切な支援につなげられる可能性が高まる。				
対応案	引き続き、家庭訪問支援員の人材育成のための研修事業等を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-③	主な取組名	子どもの権利尊重及び虐待防止に関する普及啓発等	対応課	こども家庭課
成果指標への 寄与の状況	こどもの権利尊重および虐待防止に関する普及啓発が進むことで、大規模児童養護施設よりこどもの成長に与える影響が良い地域小規模児童養護施設数の増加に貢献する。				
要因分析	同上				
対応案	引き続き、こどもの権利尊重および虐待防止に関する普及啓発を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-③	主な取組名	子どもの意見表明を受け止める体制の構築等	対応課	こども家庭課
成果指標への 寄与の状況	意見表明を支援する体制の構築等が進むことで、大規模児童養護施設よりこどもの成長に与える影響が良い地域小規模児童養護施設数の増加に貢献する。				
要因分析	同上				
対応案	引き続き、意見表明を支援する体制の構築等を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-③	主な取組名	社会的養護児童自立支援事業	対応課	こども家庭課
成果指標への 寄与の状況	社会的養護自立支援事業を実施し、措置解除後の児童の状況を関係機関と共有していくことで、よりきめ細やかな支援が可能となる地域小規模児童養護施設の必要性への認識を高め、設置促進に寄与する。				
要因分析	措置解除後の児童の状況を関係機関と共有することで、措置解除前の課題把握についても理解が深まると考えられるため。				
対応案	引き続き、児童養護施設や児童相談所等との会議を実施し、措置解除前から措置解除後の切れ目ない支援ができるよう情報共有を図っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-③	主な取組名	被虐待児等地域療育支援事業	対応課	こども家庭課
成果指標への 寄与の状況	当該取組（被虐待児等地域療育支援事業）は、要保護児童に関する里親家庭等への支援を目的としているため、当該成果指標（地域小規模児童養護施設数の増）と直接の関係性がない。				
要因分析	同上				
対応案	同上				
関連する主な取組					
施策番号	2-(2)-イ-③	主な取組名	要保護児童等家庭養育支援体制構築事業	対応課	こども家庭課
成果指標への 寄与の状況	当該取組（要保護児童等家庭養育支援体制構築事業）は、特別養子縁組民間あっせん機関の支援や養育里親の育成を目的としているため、当該成果指標（地域小規模児童施設数の増）と直接の関係性がない。				
要因分析	同上				
対応案	同上				

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-ウ-④	DV防止対策等の拡充									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
配偶者暴力相談件数	件	2,092	2,563	2,812	1,926	2,200	-153.7%	達成は困難			
			R3年度	R4年度	R5年度						
			計画値								
			2,128	2,164	2,200						
担当部課名	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課										
達成状況の説明											
令和5年度に本県の配偶者暴力相談支援センターで受けたDV相談件数は1,926件で、令和4年度の本人のみの相談1,835件と比較して、91件の増となっている。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	配偶者等暴力に対する社会的な関心の高まりや広報啓発活動により、被害者等が支援窓口相談しやすくなったのではないかと推測される。また、関係機関等との連携強化、DV被害者の自立支援に向けた取組みの推進による効果も寄与しているものと考えられる。										
対応案											
配偶者等暴力の相談件数等は、高い水準にあるため、引き続き、県民がいつでも安心して相談できるような相談支援体制の強化拡充に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-④	主な取組名	D V被害者等支援事業	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	県内のD V被害者相談支援体制の強化拡充を図るため、配偶者等暴力相談支援センター設置を促す。				
要因分析	市町村における配偶者等暴力相談支援センターの設置については、法律上、努力義務であるため、進んでいない状況がある。				
対応案	市町村に対しては配偶者暴力相談支援センター設置までの具体的な手順や方法等についての情報提供を行い、会議や説明会等で、設置を促していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-④	主な取組名	D V相談支援体制強化事業	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	県内のD V被害者相談支援体制の強化拡充を図るため、配偶者暴力相談支援センター設置を促す。				
要因分析	市町村における配偶者暴力相談支援センターの設置については、法律上、努力義務であるため、進んでいない状況がある。				
対応案	市町村に対しては配偶者暴力相談支援センター設置までの具体的な手順や方法等についての情報提供を行い、会議や説明会等で、設置を促していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(4)-ウ-④	主な取組名	D V 被害者等の支援	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	女性相談支援センターの一時保護所を退所後に本事業を希望するD V被害者を支援し、心のケアや自立に繋げる。				
要因分析	本事業は、女性相談支援センターによる一時保護後のD V被害者に対する自立支援事業であり、D V被害者支援策の一つである。				
対応案	事業内容の見直し等を図りながら、D V被害者の個々のニーズに応じた支援を行っていく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(6)-ア-①		家庭や職場、地域や社会全体における男女共同参画の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
男性の育児休業取得率	%	18.5	34.9	40.3	49	27.8	328.0%	目標達成	
			計画値						
			21.6	24.7	27.8				
担当部課名	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課								
達成状況の説明									
令和6年度計画値27.8%に対し、実績値49.0%となり、目標を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	男女共同参画に関するさまざまな啓発事業を実施した結果、男性の家事・育児参画の推進にかかる意識改革を図ることができ、男性の育児休業取得率の増加につながった。								
対応案									
引き続き、男女共同参画や男性の家事・育児をテーマとした各種講座の開催や情報発信など、固定的性別役割分担意識の解消や意識啓発の強化に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-①	主な取組名	男女共同参画を促進するための意識啓発及び人材育成	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	一定程度寄与したと推測する。				
要因分析	男女共同参画講座、ワークライフバランス講座やジェンダーを考える教室等、男女共同参画に対する意識の啓発に繋がるテーマ、内容にて講座を実施した。				
対応案	引き続き、男女共同参画に対する意識啓発に資するテーマ、内容にて講座・講演会を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-①	主な取組名	「女性人材育成事業（ているる塾）」の実施	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-①	主な取組名	女性のチカラ応援宣言の実施	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	男女ともに仕事と家庭の両立を実践していく意識改革が促進されたことにより、男性が主体的に家事・育児参画に取り組む環境の整備につながり、男性の育児休業取得率に寄与したと考える。				
要因分析	“Womanちゅ応援宣言”の取組みについて情報発信を行ったことで、周知啓発に寄与することができた。				
対応案	引き続き、“Womanちゅ応援宣言”の認知度を高めるために、関係団体及び県の広報ツール（具体例：県HP掲載、県Xの定期的な周知）を活用し、周知広報の強化に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-①	主な取組名	各種審議会への女性の登用促進	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-①	主な取組名	男性向け講座等の実施	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	「男性のチカラ向上応援事業」および「男性の家事・育児参画講座」の実施により、各種媒体をとおして男女共同参画の推進にかかる意識改革を図ることができ、男性の育児休業取得率の向上にもつながった。				
要因分析	育児休業の制度や取得事例などの様々なテーマについて、メディア等をとおして幅広い方々が共有・分析できたことが要因の一つとなっている。				
対応案	引き続き、男性の家事・育児参画につながる事業を実施し、意識啓発の強化に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	2-(6)-ア-②		国際的な家庭問題への支援の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
国際的な家庭問題に関する相談件数	件	437	426	486	451	450	107.7%	目標達成	
			計画値						
			441	446	450				
担当部課名	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課								
達成状況の説明									
計画値450件に対し、実績値451件であり、目標を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	令和6年度の計画値を達成しており、広報活動を強化することで、更なる相談件数の増加が見込まれる。								
対応案									
広報活動を強化する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組				
施策番号	2-(6)-ア-②	主な取組名	国際相談事業等の実施	対応課 女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	実績値が計画値を上回っていることから、十分に寄与している。			
要因分析	相談窓口が県民に周知されている結果だと考える。			
対応案	引き続き、相談窓口の周知を行う。			

成果指標 検証票

施策名	2-(6)-ア-③	性の多様性を尊重する共創社会の実現									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
性の多様性に関する啓発講座等の受講者数 (累計)	人	25	282	565	1,039	310	355.8%	目標達成			
			計画値								
			120	215	310						
担当部課名	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課										
達成状況の説明											
計画値310人に対し、実績値1,039人となり目標を達成したが、引き続き性の多様性について、普及・啓発活動に努める必要がある。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果	啓発イベントの開催にあたっては、SNSやラジオ等のメディアを活用した広報を行い、来場者数の増加につながった。また、オンライン講座を開催することで利便性が向上し多くの方に受講いただけた。										
対応案											
性の多様性について理解が十分でないことに起因する偏見や差別等が依然として存在していることから、その解消に向けて広報周知をさらに強化し、社会全体の理解促進に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-③	主な取組名	多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを促進するための普及・啓発	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	性の多様性に関する各種講座や研修、啓発イベントを行った。				
要因分析	啓発イベントの開催にあたっては、SNSやラジオ等のメディアを活用し、来場者数の増加につながった。また、オンライン講座を開催することで利便性が向上し多くの方に受講いただけた。				
対応案	SNSやメディア、オンライン講座等により、広報周知をさらに強化し、社会全体の理解促進に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(6)-ア-③	主な取組名	ヘイトスピーチ、性の多様性等に関する条例の制定及び差別や偏見のない社会づくりを推進するための啓発活動の実施	対応課	女性力・ダイバーシティ推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄県差別のない社会づくり条例に基づく各種の取組を通じ、性の多様性に関する県民の関心が向けられた。				
要因分析	条例に性の多様性に関する規定が盛り込まれているため。				
対応案	条例の趣旨・目的について、幅広く周知を図る必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-イ-③	保育士等の育成・確保									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
保育従事者数	人	11,454	11,980	11,980	12,023	12,227	73.6%	目標達成の見込み			
				(R4年度)	(R5年度)						
			計画値								
			11,711	11,970	12,227						
担当部課名	こども未来部子育て支援課										
達成状況の説明											
保育士確保対策強化事業において、保育士等の新規確保や負担軽減、処遇改善等を促進したことにより、令和5年度（令和6年4月1日時点）の保育従事者数（常勤換算）は12,032人となっており、順調に推移している。 ※令和6年度実績値（確定値）については、現在、調査中（集計中）											
要因分析											
類型	説明										
⑦ 人手・人材の確保	保育士確保対策強化事業の実施や労働環境改善の取組により、保育士等の新規確保や定着促進を行ったことで、保育従事者数の増につながった。目標達成に向けて、引き続き、保育士の確保および定着促進を行っていく。										
対応案											
市町村および保育施設等へ事業内容の周知を図り、事業の活用を促進していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-③	主な取組名	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	対応課	子育て支援課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-③	主な取組名	潜在保育士を含む保育士の確保	対応課	子育て支援課
成果指標への 寄与の状況	実績値確認後に入力します。				
要因分析	上と同じ				
対応案	上と同じ				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-③	主な取組名	保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	保育士の正規雇用および負担軽減により保育士の定着が図られ、待機児童数の減少に寄与している。				
要因分析	保育士の正規雇用促進により、処遇改善等が図られた。 保育士の負担軽減により、保育士の労働環境が改善された。				
対応案	待機児童解消に向け同事業を継続する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-③	主な取組名	保育士の処遇改善・業務改善事業	対応課	子育て支援課
成果指標への寄与の状況	保育所等における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図ることができ、離職防止につながった。				
要因分析	市町村により事業の活用状況に差がある。				
対応案	事業の活用に向けて事業の実施主体である市町村への周知を徹底する。				